

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。前期におきましてROEが一時的に低下いたしました。次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、2003年度より3ヶ年中期経営計画を策定し、実行中であります。

その中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」とし、スローガンを「スピードと変革」といたしました。

そのための達成目標は、

- ① 「環境」「安全」「品質」における業界 No.1 への挑戦
- ② 一歩先を行く独自技術の開発と新製品の創出
- ③ 世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立
- ④ 世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立
- ⑤ 世界に通用する「人づくり」「システムづくり」

とし、当社は「第3の道をめざす企業」(独自技術を持つ提案型の部品メーカー)として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

今年度の具体的実施事項とし、国内事業につきましては、今年8月に当社各工場に分散する梱包工程の集約化・効率化を狙いとして、岐阜県土岐市に「株式会社タイホウパーツセンター」を設立いたしました。

なお、北米事業について、昨年度は多くの新製品立上げが重なったことによる生産準備不足等の原因で不具合が多発し、収益を圧迫することになりましたが、グループを挙げて業績回復に取り組んでおり、今後は着実に収益向上を図り、より強固な収益基盤の構築を目指していきます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行なうとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる機能になっております。

また、監査役および監査室による内部業務監査を実施し、会社の内部統制の状況をチェックし、問題点の指摘・改善勧告を行なっております。

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るために、行動指針・社内規定および業務の再チェック、法令の精神を守る全社的な啓蒙活動等の施策を実施しております。

そして、企業倫理・法令上のリスク未然防止を図るために、社外弁護士をメンバーに含む「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等により、社内へのコンプライアンス意識の徹底、問題点の発生防止に努めております。また、昨年6月より、これらコンプライアンスを担当する部署として、従来の「監査・法務室」から、「監査室」を独立させ強化を図っております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.7%)であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は51.2%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。